

平成25年度

鎌倉市政策創造担当業務報告書

[地方自治運営に関する調査及び研究について]

平成26年6月

平和都市宣言

われわれは、
日本国憲法を貫く平和精神に基いて、
核兵器の禁止と世界恒久平和の確立のために、
全世界の人々と相協力してその実現を期する。
多くの歴史的遺跡と文化的遺産を持つ鎌倉市は、
ここに永久に平和都市であることを宣言する。
昭和33年8月10日

鎌倉市

鎌倉市民憲章

制定 昭和48年11月3日

前文

鎌倉は、海と山の美しい自然環境とゆたかな歴史的遺産をもつ古都であり、わたくしたち市民のふるさとです。すでに平和都市であることを宣言したわたくしたちは、平和を信条とし、世界の国々との友好に努めるとともに、わたくしたちの鎌倉がその風格を保ち、さらに高度の文化都市として発展することを願い、ここに市民憲章を定めます。

本文

- 1 わたくしたちは、お互いの友愛と連帯意識を深め、すすんで市政に参加し、住民自治を確立します。
- 1 わたくしたちは、健康でゆたかな市民生活をより向上させるため、教育・文化・福祉の充実に努めます。
- 1 わたくしたちは、鎌倉の歴史的遺産と自然及び生活環境を破壊から守り、責任をもってこれを後世に伝えます。
- 1 わたくしたちは、各地域それぞれの特性を生かし、調和と活力のあるまちづくりに努めます。
- 1 わたくしたちは、鎌倉が世界の鎌倉であることを誇りとし、訪れる人々に良識と善意をもって接します。

【平成 25 年度鎌倉市政策創造担当業務報告書発行に当たって】

「今、なすべきことは何か。」

職員としての経験を重ね、矜恃を持ち、日々、職務に精励している多くの職員がこの問いに答えるのはたやすいことであろう。しかしながら、その答えは組織として正しいかどうか考えてみたい。例えば、職務実行のプロセス（フロー）は理解していても、その方法を選択することが果たして妥当なことなのだろうか。そして、その判断は将来の本市にとって有効なものになり得るか。

昨今、よく耳にする「知識社会」においては、専門知識が社会資源と捉えられている。「マネジメントの父」とも呼ばれ、経営学の第一人者であるピーター・F・ドラッカーは、知識が資源の中核になって新しい社会構造が生まれると指摘している。そして、知識は高度化するほど専門化し、専門化するほど単独では役に立たなくなることから、知識を結集し、結合する組織を求め、その組織を機能させるためのマネジメントの必要性を述べている。我々、地方自治体職員を含むすべての知識労働者は、所属する組織の成果に責任を持ち、社会に貢献できる成果を上げることが求められているのである。本市を例に換言すれば、ヒト・モノ・カネをさらに有効活用できる専門知識を駆使し、それらを結集して、最適な政策を展開するという成果を導出するということになる。

平成 23 年度に政策創造担当が設置されてから 3 年目を迎える本年度は、将来の「知識社会」を見据えた中で、自治体シンクタンク研究の第一人者として、これまで多くの自治体シンクタンクの運営に携わり、実績を残されている牧瀬稔専門委員を政策創造専門委員に迎えることとした。そして、牧瀬専門委員から、自治体シンクタンクとしての組織のあり方や調査研究の手法などについて多くの指導・助言を受け、自治体シンクタンクとしてのあるべき姿を追求し続けた 1 年であった。

その一つが「鎌倉市政策創造プロジェクトチーム」の設置である。今回は、それぞれの政策テーマに合わせて、「将来ビジョン研究プロジェクトチーム（鎌倉市財政推計未来倶楽部）」、「観光・経済研究プロジェクトチーム（鎌倉観光未来 Study's）」、「クリエイティブ産業研究プロジェクトチーム（クールカマクラ）」3つのプロジェクトチームを編成した（後日、松尾市長から「鎌倉草創塾」と命名された）。各プロジェクトチームは、職員課主催の副主査職員研修により参加した職員、所属長の指名推薦により参加した職員及び公募により参画した職員などさまざまであるが、いずれも将来有望な若手職員によるチーム編成とした（共同研究協定の締結により、湘南信用金庫からも参加していただいた）。

調査研究に当たりさまざまな視点から意見を出し合い、まとめ上げる作業は、「創発（※）」につながるのとこのことで、遠回りに見えても、より大きな成果を得

られるものであることが実践された。また、若手職員を中心にしたプロジェクトチームは、ともすれば理論的考察が弱くなる傾向があるが、それを補完するプロジェクトチームアドバイザーの適切な指導のもと、各テーマの調査研究内容は飛躍的なレベルアップがもたらされた。さらに、研究を取りまとめるまでに3回にわたる市長・副市長との意見交換により、その内容は、さらに政策・施策に近づく、より現実的なものにブラッシュアップされてきた。

もう一つが、政策形成能力の向上である。「鎌倉草創塾」は、いわば貴重な政策づくりのOJTであり、新たな「知識」を習得するチャンスとなった。さらに、さまざまな部局の職員が一つのテーマで議論することは、その内容だけでなく、それぞれの部局が抱える課題や悩みにも触れることになる。胸襟を開いた議論の末に、また、報告会や報告書の作成などを経て、ともに共通の目標を達成したことにより、新たな庁内コミュニティが生まれてきたものと考えている。仮に、このような手法のもとに「鎌倉草創塾」が5年も続けば、庁内に100人余りの卒塾生が散らばり、それぞれの部局で活躍する多くの人材となり得る。

本市の使命である市民福祉の増進を図るためにも、よりよいまちづくりを進めるためにも、その原動力は、最終的には「人」にたどり着くことは論をまたない。そういう意味で、10年後、20年後の人材を育成するためのプログラムは、今後の本市の大きな財産になり得ると確信した。

最後に、本来業務が多忙であるにも関わらず、調査研究に協力をしてくれた職員や所属部署の方々に対し感謝申し上げるとともに、平成26年度の「鎌倉草創塾」を初めとした調査研究活動に対しても、引き続き、ご理解、ご協力をいただくようお願いしたい。

本報告書の目的は、平成25年度に政策創造担当が取り組んだ業務の概要を示すことである。各業務の詳しい内容は、別冊の「第1期鎌倉草創塾 研究結果報告書」や「鎌倉市‘地域経営型’PPP 検討調査報告書」などをご覧いただきたい。

※「創発」

多様な専門領域や思考を持った人たちが、お互いに影響し合っているうちに、新しい価値が化学反応的に内側から創出されること。

平成26年6月

鎌倉市政策創造担当

目 次

平成 25 年度 鎌倉市政策創造担当業務報告書発行に当たって	
平成 25 年度 調査研究執行体制	1
平成 25 年度 業務結果一覧表	2

★ 業務結果概要

1 市民参画型政策研究機関の体制整備	3
1-1 政策創造担当の業務	3
(1) 政策創造担当の使命	
(2) 政策創造担当の所掌事務	
(3) 政策創造担当の機能区分	
1-2 鎌倉市政策創造専門委員の設置	4
1-3 大学・企業等との連携	5
(1) (株)リクルートホールディングスとの共同研究	
(2) 横浜国立大学、(株)LIXIL及び今泉台町内会との共同研究	
(3) 湘南信用金庫との共同研究	
1-4 他自治体との連携	6
(1) 日本公共サービス研究会への参加(東京都足立区)	
1-5 庁内プロジェクトチームの設置	6
(1) 長寿社会のまちづくり検討プロジェクトチーム	
(2) 「鎌倉ウェディング」事業化検討プロジェクトチーム	
(3) 将来ビジョン研究プロジェクトチーム	
(4) 政策形成能力育成プロジェクトチーム	
ア 観光・経済研究プロジェクトチーム	
イ クリエイティブ産業研究プロジェクトチーム	
2 鎌倉市の現状分析について	9
2-1 「鎌倉草創塾」の研究	9
(1) 財政シミュレーションから見た鎌倉市の将来ビジョンの考察～財政シミュレーション編～	9
ア 研究の概要	
イ 結果概要	
(2) 観光客と市民との共生をめざして～観光客がもたらす経済効果調査～	11
ア 研究の概要	
イ 結果概要	

- (3) クリエイティブ産業支援策と経済効果調査～IT産業を核としたクリエイティブ産業の発展に向けて～ 13
 - ア 研究の概要
 - イ 結果概要

3 鎌倉市の長期的展望について 16

- 3-1 長寿社会のまちづくり 16
 - (1) これまでの取組経過 16
 - (2) 平成25年度の取組（4者共同研究） 17
 - ア コミュニティスペース「みらいずみ工房」の開設
 - イ サロン・セミナー・ワークショップの開催
 - ウ 今泉台文化祭の実施
 - エ 地域資源の活用検討（空き家実態調査・所有者活用意向調査）
 - オ 多世代近居のまちづくり（神奈川県との共同事業）
 - カ 夢ケーキワークショップの実施
 - (3) その他の取組（個別課題について） 23
 - ア 買い物・生活支援
 - イ 健康づくり・介護・医療の提供
 - ウ 地域づくり・コミュニティの醸成
 - エ 次世代育成・子育て支援
 - オ 交通環境

4 新たな市政の取組について 25

- 4-1 鎌倉市‘地域経営型PPP’検討調査 25
 - (1) 研究の背景・目的
 - (2) 実施概要
- 4-2 1192人のかまくらさんによる情報発信交流ページの運営 27
 - (1) 取組の経緯
 - (2) 各種データから見た考察
 - (3) 交流会（オフラインミーティング）の開催
 - (4) 取組についての考察（概要）
- 4-3 鎌倉ウェディングの事業化に向けた検討 30
 - (1) 市内事業者アンケートの実施
 - (2) その他ウェディング関連事業者とのヒアリングの概要
 - (3) 事業化に向けた各主体の役割についての考察
 - (4) 第2弾モデルウェディングの実施
- 4-4 超小型モビリティの試験導入 34

4-5	「助け合いラボ」への協力	35
4-6	自治体運営型通信販売サイトの構築	37

5 職員の政策形成能力の向上

5-1	政策形成入門講座「鎌 LAB.」の開催	38
5-2	庁内ニュース「Ice Break」の発行	39
5-3	プラチナ構想スクールへの参加	39

住民主体で進める長寿社会のまちづくり

鎌倉市政策創造専門委員 石井 和子

★ 関連資料集

1 市民参画型政策研究機関の体制整備（資料）

1-1	政策創造担当（資料）	49
	(1) 鎌倉市政策創造担当の法的根拠（位置づけ）	
	(2) 鎌倉市政策創造担当運営要領	
1-2	政策創造専門委員（資料）	55
	(1) 政策創造専門委員の法的根拠（身分・報酬）	
	(2) 鎌倉市政策創造専門委員規則	
1-3	共同研究（資料）	61
	(1) 共同研究に関する協定書（湘南信用金庫）	
	(2) ソーシャルメディアを活用した鎌倉の魅力再発見、再確認に関する共同研究協定書	
	(3) 長寿社会のまちづくりについての共同研究プロジェクトに関する覚書	
1-4	他自治体との連携（資料）	69
	(1) 日本公共サービス研究会会則	
1-5	庁内プロジェクトチーム（資料）	73
	(1) 鎌倉市政策創造プロジェクトチーム設置要綱	
	(2) 「鎌倉ウェディング」事業化検討プロジェクトチーム設置要綱	

2 鎌倉市の現状分析について（別冊資料）

2-1	「鎌倉草創塾」研究結果報告書（別冊）	
	(1) 財政シミュレーションから見た鎌倉市の将来ビジョンの考察	
	(2) 観光客がもたらす経済効果調査	
	(3) クリエイティブ産業支援策と経済効果調査	

3 鎌倉市の長期的展望について（資料）

3-1	長寿社会のまちづくり（資料）	87
-----	----------------	----

- (1) 長寿社会のまちづくり これまで・これから
- (2) みらいずみ工房の概要
- (3) 空き家の活用イメージ
- (4) 今泉台住宅地長寿社会のまちづくりに関するアンケート調査 2013
- (5) 今泉台地区・多世代近居のまちづくり (神奈川県提供資料)

4 新たな市政の取組について (資料) 119

- 4-1 鎌倉市‘地域経営型 PPP’検討調査 (概要・別冊資料) 121
- 4-2 1192 人のかまくらさんによる情報発信交流ページ (資料) . . . 125
 - (1) 各種データ (ページ開設からの推移等)
 - (2) Facebook「かまくらさん」に投稿された画像の特徴 (神奈川大学提供資料)
 - (3) かまくらさん交流会 (オフラインミーティング)
 - (4) かまくらさんについての意見交換 (交流会で出された意見)
- 4-3 鎌倉ウェディングの事業化に向けた検討 (資料) 139
 - (1) 市内事業者へのアンケートのお願い
 - (2) 鎌倉ウェディング事業化検討プロジェクト中間報告
- 4-4 超小型モビリティの試験導入 (資料) 147
 - (1) 超小型モビリティの活用に向けた実証実験の実施について
 - (2) 超小型モビリティ試験導入運行結果報告書
- 4-5 「助け合いラボ」(資料) 153
 - (1) 鎌倉の助け合いの未来フューチャーセッション (参加案内)
 - (2) 「助け合いラボ」最終報告書 (抜粋)

5 職員の政策形成能力の向上 (資料) 177

- 5-1 政策形成入門講座「鎌 LAB.」 179
- 5-2 庁内ニュース「Ice Break」 187
- 5-3 プラチナ構想スクール (発表資料) 193
 - (1) 地域と育つ「循環型住宅地」(平成 25 年度) (道水路管理課 矢田勝巳)